

## 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座 口座管理機関	
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL 0120-232-711（通話料無料）  郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告とする。 公告掲載URL <a href="https://www.shindengen.co.jp/ir/">https://www.shindengen.co.jp/ir/</a> (ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。)

### 【お知らせ】

- 株式に関する住所変更、配当金振込先の指定、単元未満株式の買取・買増のお問合せについて

【証券会社等に口座を開設されている株主様】

口座を開設されている証券会社等にお問合せください。

【証券会社等に口座を開設されていない株主様】

株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行に特別口座が開設されております。

下記フリーダイヤルにお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。

0120-232-711（三菱UFJ信託銀行証券代行部）  
0120-094-777（三菱UFJ信託銀行大阪証券代行部） } 通話料無料  
インターネットアドレス <https://www.tr.mufg.jp/daikou/>

- 配当金の支払通知書について

租税特別措置法の2008年改正により、お支払いする配当金について、配当金額や源泉徴収税額等を記載した「支払通知書」をお送りしております。

【配当金を「配当金額収証」、または「口座振込」にてお受取りになられる株主様】

「支払通知書」を兼ねる「配当金計算書」を同封しております。株主様が確定申告をする際の添付資料としてご利用いただけます。

【配当金を株式数比例配分方式にてお受取りになられる株主様】

口座を開設されている証券会社等にお問合せください。

- 配当金の口座振込のご指定について

口座を開設されている証券会社等にお問合せください。

- 未受領の配当金について

三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

## 新電元工業株式会社

〒100-0004

東京都千代田区大手町二丁目2番1号(新大手町ビル)

電話 03-3279-4431(代表)

<https://www.shindengen.co.jp/>



第96期中間報告書

2018年4月1日～2018年9月30日

# Business Report 2018.9

証券コード:6844

ShinDengen

New power. Your power.

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社第96期（2018年度）の中間報告書をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

#### ◇当期の概要

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、先行きに懸念があるものの、雇用環境などが堅調に推移し、緩やかな景気回復が続きました。海外においては、保護主義政策による政治的な混乱が世界の各所で続き、先行き不透明感が強まりましたが、全体としては底堅く推移しました。

当社グループを取り巻く環境は、モビリティ分野を中心に概ね堅調に推移しました。

このようななか、売上、利益ともに概ね計画どおり進捗し、当第2四半期連結累計期間の売上高は465億95百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益は29億44百万円（前年同期比28.4%減）、経常利益は31億88百万円（前年同期比26.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は23億24百万円（前年同期比34.6%減）となりました。

#### ◇今後の見通し

下期は、デバイス事業では、一部市況の不透明感が増しているものの全体では堅調に推移し、電装事業では主力のアジア二輪市場が好調に推移する見通しです。こうした状況や上期の進捗などを踏まえ、通期の連結業績予想につきましては売上高967億円、営業利益58億円、経常利益63億円、親会社株主に帰属する当期純利益は48億円を見込んでおります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2018年12月



新電元工業株式会社

代表取締役社長 鈴木 吉憲

※当期の配当金につきましては、中間配当を無配とし、当初の予定どおり、期末配当金として1株当たり125円00銭を予定しております。

#### ◇当期のポイント

**POINT-1** デバイス分野は、自動車市場・家電市場が堅調で増収。投資に伴う費用も増えて減益。

**POINT-2** モビリティ分野はアジア二輪市場が好調で増収。アジア通貨安の影響もあり減益。

#### ◇連結業績の推移

		第94期 (2016年度)	第95期 (2017年度)	第96期 (2018年度)
売上高	(百万円) 第2四半期	43,724	44,070	46,595
	通 期	90,415	92,177	—
営業利益	(百万円) 第2四半期	1,331	4,113	2,944
	通 期	5,103	6,853	—
経常利益	(百万円) 第2四半期	604	4,355	3,188
	通 期	4,603	7,164	—
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益	(百万円) 第2四半期	478	3,553	2,324
	通 期	3,388	5,293	—
1株当たり四半期（当期）純利益	(円) 第2四半期	46.41	344.97	225.72
	通 期	328.97	513.91	—
総資産	(百万円) 第2四半期	125,222	130,620	131,965
	通 期	128,530	133,706	—
純資産	(百万円) 第2四半期	46,987	56,455	58,644
	通 期	54,004	59,169	—
1株当たり純資産	(円) 第2四半期	4,561.12	5,480.57	5,693.83
	通 期	5,242.45	5,744.60	—

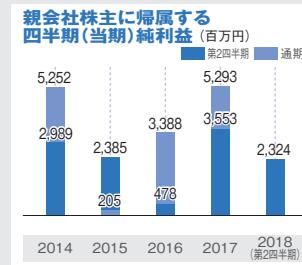
#### 財務数値の比較情報について

- 従来、在外連結子会社の収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第95期（2017年度）より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更したため、第94期（2016年度）については、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。
- 当社は、2017年10月1日付で10株を1株に併合しております。第92期（2014年度）の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期（当期）純利益および1株当たり純資産を算定しております。



売上高 **465億95百万円** 前年同期比 25億25百万円増

売上高は、前年同期比25億25百万円増の465億95百万円となりました。



親会社株主に帰属する四半期純利益 **23億24百万円** 前年同期比 12億28百万円減

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比12億28百万円減の23億24百万円となりました。



経常利益 **31億88百万円** 前年同期比 11億67百万円減

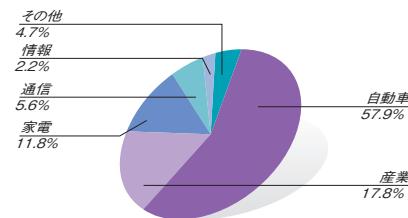
経常利益は、前年同期比11億67百万円減の31億88百万円となりました。



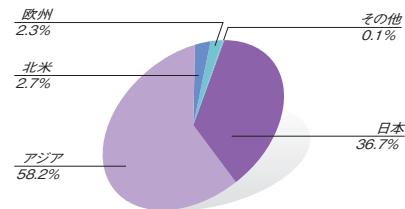
総資産 **1,319億65百万円** 前期末比 17億40百万円減   
 純資産 **586億44百万円** 前期末比 5億24百万円減

総資産については、主に受取手形及び売掛金が減少したことなどにより、前期末に比べて17億40百万円減の1,319億65百万円となりました。

市場別売上構成比率



仕向地別売上比率

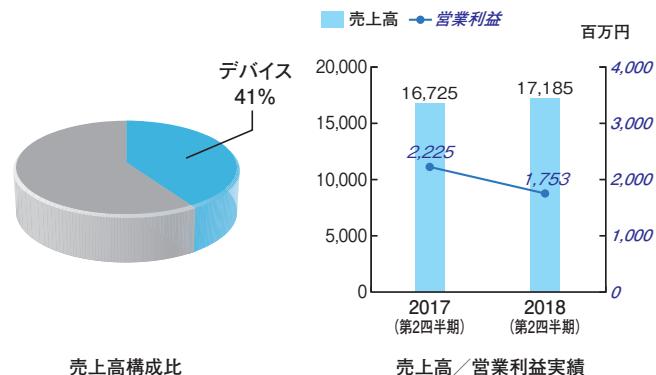


## デバイス事業

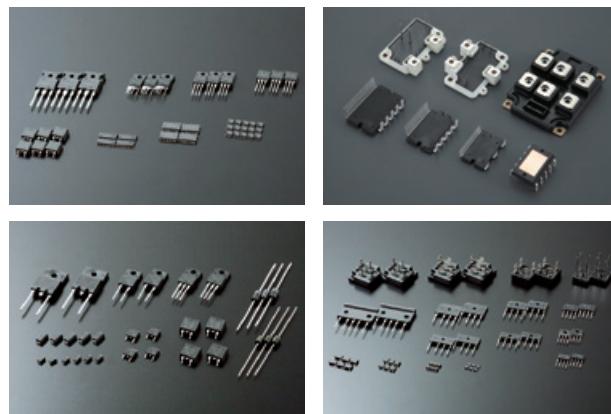
### 概況 (2018年度)

デバイス事業の売上高は171億85百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益は17億53百万円（前年同期比21.2%減）となりました。

米中貿易摩擦の影響などにより、産業機器市場では設備投資に慎重な動きもみられ、期後半の需要が伸び悩みました。一方、自動車市場では、電子化の進展を背景に半導体需要の高まりが続き、家電市場でも白物家電や照明向けが底堅く、全体では増収となりました。損益面においては、増収の影響はあったものの、新規開発や設備投資にともなう費用の増加に比べ、材料費高騰などの影響で、減益となりました。



### 主要製品



- ダイオード各種
  - ・一般整流ダイオード
  - ・ブリッジダイオード
  - ・高速整流ダイオード
  - ・ツェナーダイオード
- サージ防護素子
- SIDAC
- MOSFET
- IC各種
  - ・高耐圧パワーIC
  - ・省電力型パワーIC
  - ・DC-DCコンバータIC
  - ・モータドライバIC
- パワーモジュール

### 主な用途

自動車、産業機器  
デジタル家電、白物家電  
通信機器、OA機器など

## 電装事業

### 概況 (2018年度)

電装事業の売上高は254億1百万円（前年同期比8.9%増）、営業利益は39億11百万円（前年同期比7.5%減）となりました。

主力の二輪向け製品は、アジア通貨安の影響があったものの、アセアンにおいては底堅い市況を背景に概ね堅調に推移し、インドでは市場の拡大が続くなか、新製品の立ち上がりも寄与し、大きく伸ばしました。また、四輪向け製品なども好調に推移した結果、全体では増収となりました。損益面においては、増収の効果はあったものの、為替や製品構成の影響などで減益となりました。



### 主要製品



- 二輪車用電装品
  - ・レギュレータ／レクティファイア
  - ・CDI
  - ・FIシステム向けECU
- 四輪車用電装品
  - ・DC/DCコンバータ
  - ・車載用充電器
- 汎用製品
  - ・発電機用インバータ

### 主な用途

二輪車、四輪車、船外機  
発電機

### ◇ その他

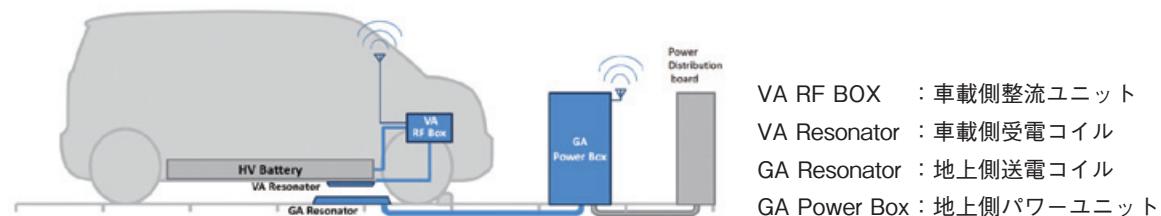
その他の売上高は40億8百万円（前年同期比0.2%減）、営業損失は4億34百万円（前年同期は7億9百万円の損失）となりました。

## ◇電気自動車向けワイヤレス充電システムを世界四極で開催される展示会に出展



電気自動車向けのワイヤレス充電システム（以下WCSと称す）の本格普及期が2021年以降と予測されるなか、当社は新たに開発したWCSを世界四極で開催される展示会に出展致します。

## ～システムイメージ(青色部分)～



今後は、新たに開発したWCSを電気自動車に搭載した実証実験を2019年より開始します。  
 商用化に向けては、容量7.7kWの製品化を先行させ、並行して11kWの製品化も進めて、ラインナップを拡充して参ります。

## ◇出展情報

今後も国内外の様々な展示会に出展して参ります。

展示会名	場 所	開催期間
electronica 2018	ドイツ・ミュンヘン	2018年11月13日～16日
ELEXCON 2018	中国・深圳	2018年12月20日～22日
国際カーエレクトロニクス技術展	日本・東京	2019年 1 月16日～18日
FUTURE MOBILITY SHOW 2019	インド・ベンガルール	2019年 2 月26日～28日
APEC 2019	アメリカ・カリフォルニア州	2019年 3 月17日～21日

ブースイメージ



前年度・展示会の様子



CSR活動

『新電元グループは、社会の発展と人類の繁栄に寄与する為、お客様・株主様から信頼され、地域・社会から敬愛され、従業員が誇りを持って働くことができ、そして地球環境と調和する、活力溢れる企業づくりに全社を挙げて取組み、もって世界の「良き企業市民」たることを旨とする。』

これが新電元のCSRの基本理念です。私たちはグループをあげてこの基本理念を追求し、「エネルギーの変換効率を極限まで追求することにより、人類と社会に貢献する」という企業ミッションのもと、環境性能に優れた製品を開発・提供することで、低炭素社会の実現に向けて貢献しています。

◆低炭素社会の実現と地域貢献活動の取組み

当社グループでは、気候変動や地球温暖化等の環境・社会課題に対応する車載製品、高効率・高品質デバイス、EV/PHEV用充電器などのビジネスモデル強化に取り組んでいます。

2018年11月9日に飯能市にオープンしたパーク「メツァ」へ、EV/PHEV用普通充電器を複数台システムとして南駐車場へ3式、北駐車場1Fへ2式の合計5式を設置させていただきました。当社グループでは、引き続き、社会の持続発展に貢献できる製品開発、価値の提供に取り組んでいくとともに、「メツァ」への来場者がパークのコンセプトである、北欧のライフスタイルを体験し『本質的な心の豊かさを発見』できるよう、コミュニティの参画と発展に貢献していきます。



◆会社概要

商号 新電元工業株式会社  
 本社所在地 東京都千代田区大手町二丁目2番1号  
 設立年月日 1949年8月16日  
 資本金 17,823百万円  
 従業員数 連結：5,110名 単体：1,013名  
 主要事業所 大阪支店・名古屋支店・飯能工場

◆取締役および監査役

代表取締役社長 鈴木吉憲 取締役 橋元秀行  
 取締役 根岸康美 常勤監査役 肥後良明  
 取締役 堀口健治 監査役 藤巻真人  
 取締役 田中信吉 監査役 三宅雄一郎  
 取締役 山田一郎

(注1) 取締役山田一郎および橋元秀行の両氏は、社外取締役であります。  
 (注2) 監査役藤巻真人および三宅雄一郎の両氏は、社外監査役であります。

◆執行役員

専務執行役員 根岸康美 執行役員 古川直之  
 常務執行役員 堀口健治 執行役員 児玉光司  
 常務執行役員 田中信吉 執行役員 西智昭  
 上席執行役員 白羽真 執行役員 小島卓也  
 上席執行役員 新関清司 執行役員 佐々木正博  
 執行役員 笠原義明 執行役員 大西高弘  
 執行役員 田中裕明 執行役員 福永正仁  
 執行役員 受川修 執行役員 松尾博文

◆グループ企業一覧

〈国内〉  
 株式会社秋田新電元  
 株式会社東根新電元  
 株式会社岡部新電元  
 新電元スリーイー株式会社  
 新電元熊本テクノリサーチ株式会社  
 新電元エンタープライズ株式会社  
 新電元メカトロニクス株式会社

〈海外〉  
 Lumphun Shindengen Co., Ltd.  
 Shindengen Philippines Corp.  
 PT.Shindengen Indonesia  
 Shindengen India Pvt Ltd.  
 Shindengen Vietnam Co., Ltd.  
 広州新電元電器有限公司  
 Shindengen (Thailand) Co., Ltd.  
 新電元（上海）電器有限公司  
 Shindengen America. Inc.  
 新電元（香港）有限公司  
 Shindengen UK Ltd.  
 Shindengen Singapore PTE Ltd.  
 Shindengen Lao Co., Ltd.  
 Napino Auto & Electronics Ltd.

本書における、将来の見通しに関する記載につきましては、現時点で得られた情報に基づいており、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより記載の見通しとは異なる結果となる可能性があることにご留意ください。

◆株式の状況

発行可能株式総数 31,000,000株  
 発行済株式総数 10,338,884株  
 株主数 5,054名  
 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
本田技研工業株式会社	1,336千株	12.97%
中央不動産株式会社	930	9.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	550	5.35
資産管理サービス信託銀行株式会社（みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口）	356	3.46
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	350	3.40
朝日生命保険相互会社	325	3.16
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	280	2.72
GOVERNMENT OF NORWAY（常人代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	227	2.21
新電元工業協力会社持株会	225	2.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	205	1.99

(注) 出資比率は自己株式（普通株式39,171株）を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況

